



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 日本トムソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明 TEL 03-3448-5824
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	36,384	△16.4	1,156	△67.6	1,191	△68.5	474	△82.1
2019年3月期第3四半期	43,545	8.6	3,566	167.0	3,786	163.5	2,648	98.2

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 496百万円 (△10.0%) 2019年3月期第3四半期 551百万円 (△83.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.61	6.58
2019年3月期第3四半期	37.00	36.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	102,918	59,832	57.9	828.85
2019年3月期	101,468	60,195	59.1	837.24

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 59,575百万円 2019年3月期 59,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2020年3月期	—	7.50	—		
2020年3月期(予想)				7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	△15.8	2,000	△59.0	1,800	△66.2	600	△83.9	8.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	73,501,425 株	2019年3月期	73,501,425 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,623,624 株	2019年3月期	1,851,802 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	71,770,122 株	2019年3月期3Q	71,562,164 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2020年3月期3Q 160,600株、2019年3月期 358,500株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2020年3月期3Q 265,388株、2019年3月期3Q 438,788株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産は一段と弱さが見られたものの、雇用環境の改善等を背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかに回復しました。海外経済においては、米中通商問題の影響拡大や英国のEU離脱問題に伴う混乱など、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは「I KO中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage - ACCOMPLISH-)」に掲げる持続的な成長と高収益体質の確立を目指し、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化を推進しました。

販売面につきましては、国内外でプライベートショーや展示会を開催し、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に取り組むとともに、今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の案件発掘にも注力いたしました。

製品開発面につきましては、機械や軸受の耐久性を高め、蒸発しない特性を持つ、世界初の軸受用液晶潤滑剤を封入した『液晶潤滑リニアウェイ』を開発・販売開始するなど、地球環境の負荷低減を意識した研究開発にも積極的に取り組みました。

生産面につきましては、生産子会社である優必勝(蘇州)軸承有限公司にて「I KOブランド」製品の生産を行うなど、中長期的な需要拡大に向けた生産能力の増強を図りました。また、より効率的な生産体制を実現すべく現場改善活動を推進し、生産性の改善にも注力いたしました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は減少しました。海外市場においては、北米地域では精密機械向けやエレクトロニクス関連機器向け等が低調に推移し、売上高は減少しました。欧州地域では工作機械向けは堅調に推移したものの、一般産業機械向け等の需要低迷や円高によるマイナス影響もあり、売上高は減少しました。中国では米国との貿易摩擦の影響等により景気が減速し、売上高は減少しました。その他地域では台湾や韓国、シンガポール等で投資抑制の動きが見られ、売上高は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,384百万円(前年同期比16.4%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は1,156百万円(前年同期比67.6%減)、経常利益は1,191百万円(前年同期比68.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は474百万円(前年同期比82.1%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は35,210百万円(前年同期比16.3%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は30,126百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は32,302百万円(前年同期比16.0%減)、諸機械部品は4,081百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	38,457	88.3 %	32,302	88.8 %	△6,155	△16.0 %
諸機械部品	5,087	11.7	4,081	11.2	△1,005	△19.8
売上高合計	43,545	100.0	36,384	100.0	△7,160	△16.4

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加し102,918百万円となりました。これは主に、たな卸資産4,660百万円、有形固定資産2,448百万円等の増加と、現金及び預金2,151百万円、受取手形及び売掛金3,667百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,812百万円増加し43,085百万円となりました。これは主に、短期借入金1,200百万円、社債5,000百万円等の増加と、支払手形及び買掛金1,893百万円、未払費用722百万円、未払法人税等1,639百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し59,832百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金323百万円等の増加と、利益剰余金605百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や中国の景気減速等を背景に設備投資への慎重姿勢が見られるものの、当社グループを取り巻く事業環境は想定範囲内にあることから、現時点では、2019年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,023	14,872
受取手形及び売掛金	15,455	11,788
商品及び製品	14,461	16,793
仕掛品	9,667	11,293
原材料及び貯蔵品	5,642	6,343
その他	1,389	2,026
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	63,619	63,099
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,767	11,290
その他(純額)	12,663	13,589
有形固定資産合計	22,430	24,879
無形固定資産		
	2,566	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	8,385	8,901
その他	4,515	3,912
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	12,851	12,765
固定資産合計	37,848	39,818
資産合計	101,468	102,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,438	9,544
短期借入金	-	1,200
1年内返済予定の長期借入金	3,179	3,622
未払法人税等	1,747	107
役員賞与引当金	60	54
その他	5,713	4,403
流動負債合計	22,138	18,933
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	8,317	7,999
退職給付に係る負債	13	13
その他	803	1,138
固定負債合計	19,134	24,152
負債合計	41,273	43,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,875	12,875
利益剰余金	36,253	35,648
自己株式	△1,048	△862
株主資本合計	57,614	57,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,568	2,891
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△162	△459
退職給付に係る調整累計額	△32	△49
その他の包括利益累計額合計	2,373	2,380
新株予約権	114	148
非支配株主持分	93	108
純資産合計	60,195	59,832
負債純資産合計	101,468	102,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	43,545	36,384
売上原価	29,863	24,812
売上総利益	13,681	11,572
販売費及び一般管理費	10,114	10,416
営業利益	3,566	1,156
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	208	192
受取保険金	44	122
その他	203	228
営業外収益合計	469	556
営業外費用		
支払利息	65	71
売上割引	126	42
為替差損	-	338
その他	56	69
営業外費用合計	249	521
経常利益	3,786	1,191
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
減損損失	142	-
投資有価証券評価損	70	-
特別損失合計	212	-
税金等調整前四半期純利益	3,573	1,244
法人税等	914	758
四半期純利益	2,659	485
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,648	474

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,659	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,164	323
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	118	△292
退職給付に係る調整額	△62	△16
その他の包括利益合計	△2,107	11
四半期包括利益	551	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540	481
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が419百万円増加し、流動負債の「その他」が27百万円および固定負債の「その他」が391百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。